

日本に元気がない。企業の倒産件数が史上最高であるとか、高等学校卒業の学生の就職決定が史上最低であるとか、犯罪の検挙比率が史上最低であるとか、金融機関や建設企業が留保している不良債権が一向に縮小しないなど、史上最低とか史上最大という言葉が氾濫し、結果として日本経済が再建されず、社会全体も意気消沈している。

しかし、世界を見渡すと元気な地域や国家はいくつもある。統計数字に疑念があるものの、中国は高率の経済成長を持續しているし、韓国も一時の不況から脱出して躍進しはじめている。とりわけ元気のあるのが北欧諸国である。数字を例示すれば、九〇年代前半はマイナス成長であったスウェーデンも九九年度の経済成長は三・八%、二〇〇〇年度は三・九%、フィンランドも同様に三・五%と五・一%である。

IT革命についても、北欧諸国の躍進は顕著である。コンピュータの人口あたり普及割合は、スウェーデンが二位、フィンランドが三位、ノルウェーが五位、携帯電話の人口あたりの普及割合は、フィンランドが一位、スウェーデンが六位、ノルウェーが八位、インターネットの普及割合は、スウェーデンが二位、ノルウェーが三位、フィンランドが六位である。参考までに日本は、それぞれ一九位、二六位、一九位ではない。

このような統計だけではなく、フィンランドにはノキアという世界最大の携帯電話の製造企業があり、スウェーデンには第三代携帯電話の基本特許の大半を取得しているエリクソンという会社がある。携帯電話の販売においても、ノキアは世界の売上の約三五%で首位、ソニー・エリクソンが五位であるのに比較して、日本は松下通信工業が六位、日本電気が十位という程度で、いずれも一桁の市場占有比率である。

このような飛躍の原因は様々に複合しているが、重要な要因は小国ということであると推測される。日本のように経済規模で世界二位、人口も一億以上という国家では、新規の政策を実行しようとしても意見が対立して困難なことは、最近の政府の経済政策の混迷でも明瞭である。しかし、人口九〇〇万人弱で経済規模は日本の六%のスウェーデン、人口五〇〇万人強で経済規模は日本の三%のフィンランドでは、方向転換は容易である。

同様の現象は日本国内でも発生している。日本全体では実行できなくても都道府県単位で実現していることが多数ある。各地のダム建設には賛否両論があつて中止は困難であつたが、長野の田中知事の白紙撤回発言で一気に方向が転換した。デーゼルエンジンの規制も東京の石原知事の英断で規制する制度が実現した。多数の人々が疑念をもっていた国民体育大会の開催地域優勝も高知の橋本知事が簡単に打破してしまった。

日本の巨大企業が苦戦しているのも同様な理由である。原子力発電所から家庭電化製品まで製造していたような巨大企業が、不況だからと方向転換しようとしても、多数の社員や巨大な組織を維持できる分野は簡単には発見できない。しかし、中小企業であれば、社員も少数であるし、組織も簡素であり、社長の決断によって、新規の分野に進出することも短期で実現可能である。

巨大なタンカーは相当の距離を進行してからしか方向転換できないが、モーターボートは一瞬にして転換可能である。社会が安定して見通しがよく、真直ぐに進行すれば問題のなかつた時代には巨大であることは有利であつた。しかし行先は濃霧で、障害を回避しながら進行する必要がある現在、小国、小県、中小企業の時代になってきた。